

令和元年度生野区区政会議(第1回くらしの安全・安心部会)
 いただいた主なご意見等(要約)と区の考え方、対応

参考資料2

開催日: 令和元年5月28日(火)

場所: 生野区役所5階 502・503会議室

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
杉山委員	<p>巽南地域の課題になるが、地域防災リーダー研修会を6回実施しているが、参加してそれで終わってしまっている気がする。研修会では、地域、せめて町会の役員さんが集まっていたいて、研修会で学んだことを地域に伝えるようにしていかなければならない。</p>	—
杉浦委員	<p>去年の台風21号、24号で大きな被害を受けて、今後、地震による避難所の開設以外に、台風の場合にも、積極的に避難所を開設するかどうか。また、今後の取組みの部分で避難所派遣職員への装備品の強化とあるが、基本的に避難者が各自で用意する水や食糧などが、なかなか用意できないこともあり、装備品の強化で具体的にどんなことを考えているのか教えてほしい。</p>	<p>地震だけでなく台風の場合も、避難所の開設は、大阪市全体のルールの中で判断され、区に開設の指示がある。去年の台風21号の際は、なかなか市からの開設指示がなく、区独自で開設の判断をして混乱したこともあったが、今後は市全体のルールの中で、区として判断できるところは的確な判断のもと開設のルールづくりをしっかりとやっていきたい。避難所の装備品の強化については、当然、ある程度の想定避難人数に合わせた避難物資の確保はしていく。また、去年の災害を通じたご意見を受けて、LEDのランタンや、IP無線機などの装備も進めていきたい。なお、情報がなかなか避難所に入りにくい状況があったことから、台風24号の際にはラジオも配備したが、今年度はタブレット端末を避難所に用意して情報収集する手法も進めていきたい。</p>
室谷委員	<p>大事なことは、小学校、中学校の避難所に、ブロック塀のひび割れや体育館の屋根など大きな被害が出ているということ。これら避難所において、ブロック塀の点検はどうだったのか、また、小中学校の耐震調査はどうだったのか、今後の問題として、トイレの洋式化や、体育館の空調があるが、その計画はどうなっているのかなど、やはりきちんと報告をして今後の計画を立てるべきではないかと懸念している。</p>	<p>ブロック塀については、小学校、中学校の関係の部分については、必要などころは、順次、本市教育委員会で対応して工事を進めている。耐震については、小中学校の耐震検査は全て終わっていると聞いている。また、トイレの洋式化については、学校施設として順次進めており、災害時には各避難所に対して簡易トイレが一斉に設置できるような協定も結んでいると聞いている。体育館の空調については、国の動きもある中で、本市でも各区に1校ずつ空調を設置する動きがあり、生野区も中学校1校に設置する方向で進めている。</p>
室谷委員	<p>要支援者の避難計画については、モデル地域を決めて具体的な方法を情報共有して進めるとの説明であったが、災害は必ずやってくるし、いつ来るかわからない中で、どうい計画を立てているのか。</p>	<p>要支援者の避難について、日頃からの見守りが大切であることから、各地域の特色ある見守りの取組について情報共有会を行っており、今後も年に何回か行いながら、地域の皆さんとの顔つなぎができるように進めていきたい。</p>

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
栗信委員	<p>基本的には台風、地震への認識をもっと大掛かりに捉まえる必要がある。去年の台風で感じたことは、やはり住民自身がやっぱり大変なことがこれから起きるんだという認識、自意識がまだまだ足りないと思う。毎月地域での定例会などもあるだろうが、私たち住民には余り伝わってこない。避難所へ行く、自分でリュックサックに何か詰めてみるなど問題をきちんと認識できるような広報等によって、いろいろなことを伝えてほしい。</p>	—
森口委員	<p>例えば、夏祭りのときに、防災マップについても、配れるのであれば配らせていただけると、何でもそういう協力はできるので、防災も含めて区民に浸透していけるような取り組みをしてもらいたい。</p>	—
森口委員	<p>今後の取組みの中で、地震のときの避難のマニュアルと台風のときの避難のマニュアルが必要だと思う。地震の場合は、長期になり、台風の場合は1日、24時間ぐらいで終わるので、その辺りを分けて対策を施していけばいいと思う。</p>	—
辻浦委員	<p>最近、自転車の事故が多く、非常に自転車のマナー違反が多い。例えば、二人乗りや左側通行を守らない、信号無視や携帯のながら運転、こどものヘルメット未着用など。そのため、1例として、桃谷商店街では、自転車を歩いて押してくださいと放送をしているが、それでも乗っている人が非常に多い。鶴橋商店街千日前通り側でも、狭いのに自転車に乗っている人が非常に多く、交通安全週間の取組が何回か実施されているが、自動車が主な対象となっているように思われる。交通安全週間において、1日だけでも自転車を重点的に取り組んでいただきたい。</p>	—
森口委員	<p>生野支援学校の生徒さんたちが、小学生、中学生ができるだけ集団登校で通っているが、新しい道が出来て、車が増えて、結構スピードも出ているので、非常に危険を感じる。実際どのルートが子どもたちにとって安心、安全なのかというのも一度お話をいただければと思う。</p>	<p>通学路というのは、基本的に学校長が判断する場合が多い。地域の方も不安に思うほど、まちの様子もかわってきているということも踏まえて、まずこういう声もあるということも学校長に伝えて、どういう方針なのか、より安全な方向で考えていかなければいけない。もし何か課題があれば、一緒に考えたいと思っている。</p>

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
杉浦委員	<p>近隣の5階建てのマンションで外国人の居住者が大人数になっており、地域住民としては、何とかコミュニケーションを図りたいと思うが、なかなか図れていないのが現状である。コミュニケーションは必要と思うが、なかなか最初の垣根が超えられないのが実態で、何かいいアドバイスがあれば教えてほしい。</p>	<p>マンションの管理者を通じて居住者の外国人とつながったり、マナーやルールなどの必要な情報を伝えたりする方法もある。また、生野区は「やさしい日本語」の取り組みを進めているが、やさしい日本語は翻訳アプリで正確に翻訳されやすい利点もある。日常でのやりとり、コミュニケーションをどのようにとっていくかがとても大切で、地域において、外国人とかかわる機会を少しずつとっていただいている事例をまち協のブロック会議でも紹介するなど、情報発信や情報共有させていただく機会をふやしていきたい。生野区は日生日本語学園と協定を結んでいることから、コミュニケーションの場を提供したりするなどの相談には応じたい。</p>
森口委員	<p>今里ライナーが4月から走っていて、毎日すれ違いながら沢山の方が乗っているのかと気にしながらすれ違うが、乗車状況はどうなっているか。</p>	<p>おおまかな数字で、大体平均1台に10人ぐらい乗っている。4月は大体1日1,200~1,300人で、連休明けからは1,800人ぐらいになっているとのこと。利用率、利用者はだんだん増えていっている状況。</p>
室谷委員	<p>広報いくので今里ライナーのことを掲載していたかどうか。これは、生野区民の本当に悲願であり、基幹を走る今までにない試み・実験なので、広く周知をしていくべき。</p>	<p>広報いくの3月号に路線図と一緒に掲載している。今後、広報紙の全戸配付になったタイミングとか、その後もできるだけたくさんの人に何度も告知をしていきたい。 7月号では、夏休みイベントの特集もあるので、いまざとライナーで行けるイベントも紹介したい。大阪メトロが作成した、いまざとライナー読本というおしゃれなフリーペーパーもある。また、「いくのぐらし.com」のウェブサイトでも情報発信をしていきたい。</p>
室谷委員	<p>大阪市は、特定検診、がん検診の受診率がとても低い、さらに低いのが生野区である。目標の立て方について、保健福祉センターに何人が受診ということだけでなく、何パーセント上げるんだという計画を持ってしっかり目標数値を立ててやっていかないと、なかなかこの低い受診率というのは上がらないのではないか。</p>	<p>毎年度の区の運営方針の目標設定の必要性から、当該目標を立てており、医療機関を合わせた受診率は平成33年度に市平均に追いつくという受診率の目標を掲げてやっている。今年度については、他の区でやっているような新しいやり方を取り入れるなどし、いろいろと試行錯誤しながらなんとか区民の皆さんに検診を受けようという意識を持っていただくように努力していく。</p>

令和元年度生野区区政会議(第3回くらしの安全・安心部会)
 いただいた主なご意見等(要約)と区のお考え方、対応

開催日:令和2年1月27日(月)

場所:生野区役所6階 604・605会議室

発言者	ご提言(要約)	区のお考え方、対応(要約)
亀田委員	<p>地域防犯カメラの設置が進み、町会長が録画データを引抜く鍵の管理をしているが、犯罪や事故等の発生時に録画データを確認に来る警察への対応や立会い日の調整に苦慮している。区役所と警察で提携して、区役所が立会うなど対応してくれないか。</p>	<p>昨年度までの防犯カメラは、補助事業として行っており、地域からの要望により、設置費の一部を補助させていただいている。そのため、防犯カメラも地域の所有物のため、地域での管理となっている。</p> <p>今年度からは、地域での管理が難しいといった面もあり、補助事業への申請も減ってきたことから、区役所で管理する防犯カメラの設置に移行している。次年度以降もその方向性で設置してまいりたい。</p> <p>なお、今既にある地域管理の防犯カメラについては、所有が地域ということもあり、すぐに区役所で管理するという対応は難しいが、警察と相談のうえ、良い方法を考えてまいりたい。</p>
塚本委員	<p>昔は、各家庭に住んでいる方の名前が記載された大きな住宅地図があったと思う。その地図があれば、引っ越して来た方もわかりやすいと思う。</p> <p>また、今回、防災マップを全戸配布することなので、その地図に各地域の避難場所や水害のハザードマップなどもまとめて1枚ものになれば良いと思う。</p>	<p>今回想定している防災マップは、前回作成した防災マップと同じで、広報紙と同じサイズの見開きで、表面には全体の地域の避難所などの情報、裏面には地震の時の対処法などの情報を載せたものを考えている。配布方法は、広報紙が全戸配布になっていることから、広報紙の一番内側に差し込もうと考えている。</p> <p>なお、お話の中にあつた住宅地図は、連合毎に作成されている連合地図のことだと思う。この地図は、町会に加入すれば町会から配られると思う。</p> <p>(他の委員より)毎年、地図業者が連合の町籍簿調査の確認に来て、連合地図を作成している。配付方法は町会ごとで異なるので、もし届いていないということであれば町会長に確認すると良いと思う。</p>
橋野委員	<p>「所有者が分からない」や「所有者の連絡先が分からない」といった空き家が多いと思う。区役所で現況調査のようなものは行っているのか。</p>	<p>空き家に関しては、空き家の情報が入った段階でその建物の危険度を判断し、危険な状況になっている空き家については、所有者に対し、改善してもらうよう助言や指導を計画に基づいて行っている。</p>
橋野委員	<p>近所にある空き家は、木を切りに来たり、台風の時に屋根も直しに来たりしてくれたが、空き家になって家主がわからないというケースが多いと思う。家主がわからない空き家があった場合、区役所へ聞けば教えてくれるようにできないか。</p>	<p>個人情報のことあるので、そのような対応は難しい。</p> <p>大阪市の空き家対策としては、周囲に危害を与える恐れのある危険な空き家を特定空家といい、特定空家については所有者を探し、管理してもらうように指導している。</p> <p>生野区でも、危険な空き家の通報があれば、区役所で実態調査のうえ、できる限り空き家の所有者に対して適正管理を求める指導を行っている。</p> <p>ただ、生野区の場合は、戦前からの古い木造家屋が多く、所有関係が非常に複雑な状況もあり、解決が困難なケースもあるが、通報を受けた分については、全件調査のうえ、可能な限り指導を行っている。</p>

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
川端委員	空き家等や老朽住宅への対策の予算算定見込額が昨年度より減額されているが、それはなぜか。	空き家等対策予算は、基本的には空き家にならないようにするセミナーの予算となっている。なお、特定空家への指導は、区役所の職員が行っており、密集住宅市街地の空き家の解体などの補助金は都市整備局の予算となっている。
塚本委員	例えば、壁が落ちそう等、緊急性のある危険な空き家へは、どのような対応をしているのか。	かなり緊急性のある危険な空き家については、消防局と連携し、緊急避難的な措置を行っている。 ただ、空き家といっても、所有者がおり、財産となるため、勝手に取り壊すことはできない。まず一旦は、緊急避難的な応急措置をして、所有者に対して指導や勧告をしていくことになる。現状としては、状況に応じて指導のやり方を変える等、できる限り早急に解消できるように努めている。
小出委員	この間、会議を重ね、避難所としての学校の教室の活用方法を議論し、地域への周知資料等を作成したが、今後、学校の再編が進み、跡地活用として事業者が空き教室を借りた場合、震災時に防災拠点として機能するのかが気になる。	今の計画では学校が再編され、次の段階に移る手前で検討会議が始まる。検討会議の中には防災部会をつくり、これまでの計画をそのまま続行するのか、変更するのかを含めて、もう一度、練り直していく必要があると考えている。まずは地域の要望をしっかり受けとめ、防災拠点として機能するスペースの確保を前提として進めていく。また、事業者・区役所・地域が協働して、災害発生時の対応方法を検討する運営委員会も立ち上げたいと考えている。 また一方で、熊本の地震などでも震災関連死といわれる避難所で亡くなった方も多くおられることから、従来の冷暖房のない避難所の形式も並行して見直す等、課題解決も図ってまいりたい。
三木委員	資料の「事故の防止」のページに、交通事故のうち自転車事故の構成率の記載はあるが、件数が記載されていないので実数を教えてほしい。 また、自転車は軽車両という認識がないのか、車道を右側通行で走っているケースや商店街を走っているケースがあるので、もっと啓発活動をお願いしたい。 最後に、資料の具体的な取組の中に記載はないが、現在どの程度の自転車保険の加入率があるのか、把握していれば教えてほしい。	自転車事故の件数は、今年から毎月広報紙の最終ページに記載しており、平成30年1月から令和元年11月までの間で、警察で把握している件数として、交通事故件数:438件のうち、自転車関連事故:219件となっている。 次に、啓発活動としては、警察と連携して取組んでおり、交通安全週間のときは桃谷商店街においての啓発、また多くの方が集まる小学校や日本語学校、老人福祉センターなどでも啓発活動を行っている。今後も様々な機会でも啓発活動を行ってまいりたい。 【補足説明】 ・交通事故件数 生野区:401件 うち自転車事故 204件 (平成30年)大阪府:34,382件 うち自転車事故 11,070件 ・大阪府自転車保険加入率 64.7%(平成29年) ※「自転車の安全利用」に関するアンケート結果より(大阪府調べ)

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
川端委員	<p>今回、生野区子ども包括ケアシステムの構築が打ち出されおり、子育て支援のCSWを新規で配置することのことだが、どのような体制で行うのか。</p>	<p>本来、地域包括ケアシステムは、「障がいのある方」、「高齢者の方」、「子どもも含む全ての困難を抱える方」のための地域福祉ネットワークであるが、「障がいのある方」や「高齢者の方」のみにとられがちとなっているため、ネットワークの中に“子ども”という視点を入れ強化したいと考えている。</p> <p>体制としては、子育て支援のCSWを1名配置し、従来から社会福祉協議会に配置している見守り相談室のCSWと連携することにより、子どもの見守りにも拡充してまいりたい。</p>
亀田委員	<p>今、外国籍の方が増加している中で、外国籍の方の子どもは保育園や幼稚園などに通うようになると、すぐに日本語を覚えて話していくようになるが、その保護者への「子育て情報の伝達」や「コミュニケーション」等が課題になってくると思う。区で何かサポートしたりしているのか。</p>	<p>保育園や幼稚園などに通われている外国籍の方へのイベント等の周知としては、SNSを使って“やさしい日本語”でお知らせしている。また、地域の方が“やさしい日本語”で情報を伝えていただきたく、コミュニケーションをとっていただきたいとの思いで“やさしい日本語”の協力店舗を増やしている。</p> <p>また、区役所の窓口などでのご相談については、区役所の支援員が絵で伝達したり、翻訳機で対応を行ったりしている。</p> <p>なお、情報の多言語化の面では、アプリを使った多言語化を考えており、現在導入に向けた検討を進めている。</p>